

議案第 59 号平成 29 年度生駒市一般会計決算の認定についてに対する附帯意見

平成 29 年度生駒市一般会計決算の認定に当たり、今後の事務事業執行において下記の諸点に十分留意し、適切に処置を講じることを求める。

記

**1 契約検査事務（電気の調達）**

いこま市民パワー株式会社と随意契約が取り交わされた電力調達に係る契約について、関西電力が公表する標準価格や電力卸売価格より下回ることで契約金額の妥当性が示されているものの、「市民パワーの料金が市場価格を上回る場合には、速やかにその価格以下となるようすべき」という入札監視委員会の答申（なお、後日入札監視委員会の場で「入札した場合の価格と比べて適正かどうか常にチェックし随時交渉を行うべき」という発言があった）を踏まえていない。近隣他市の電力調達に係る入札状況を見ると、非常に安価で落札され、経費削減につながっているが、本市では、前年度と同額での契約となっており、経費削減の機会を失っている。

そこで、電力調達においては、競争性を発揮すべく、本来の手法である一般競争入札で執り行われたい。仮に、入札によらない場合でも、近隣他市の電力調達落札価格に比べて、同等の価格で契約するとともに、その契約価格の設定及び手続きの透明性を確保されたい。

**2 契約検査事務（ガスの調達）**

平成 29 年 4 月の都市ガス自由化を踏まえ、ガス需給に対し、競争性が発揮できるよう随意契約ガイドラインの施行令第 2 号（その性質又は目的が競

争入札に適さないもの)から外す変更がなされた。ガス調達に係る入札を実施した場合、他市の入札事例を踏まえると、大きな経費削減が見込まれる。

そこで、今後、ガスの調達に際して、早急かつより多くの公共施設を対象として、一般競争入札を実施されたい。

### **3 防災会議運営事業**

防災会議は、議会や警察、自治会等、様々な機関から多数の方々で構成されており、生駒市の防災を考える上で、有益な意見を伺える貴重な会議体である。

近年の全国的な災害発生状況を鑑み、地域特性に応じた生命、財産を守る具体的な対策を講じることが必要である。

そこで防災会議の開催方法や内容を見直し、各種防災訓練及び災害状況の検証並びに今後の対策の検討に対して、防災会議を有効に活用されたい。

### **4 高齢者交通費等助成事業**

生きいきクーポン券の使用率は88.9%にとどまっており、制度趣旨を全うしているとは言い難い。また、委託料2億5323万3千円に対し、事務費4066万6千円(約16%)の割合が大きい。

他方、平成29年度からはデータ分析により、人数、エリア、使用用途等の利用状況について把握できるようになっている。

そこで、入札や事務内容の見直し等により事務費を削減するとともに、利用者のニーズや満足度の把握、データ分析に基づき利用状況を検証し、利用率の向上に向けた使いやすさの追求、費用対効果を踏まえた施策の改善に努められたい。

## 5 私立保育所等整備補助事業

本市の重要課題であり、市長マニフェストでもある「平成30年度待機児童解消」に向けた取組については、平成29年度に小規模保育事業所4カ所開設のための予算を計上していたにもかかわらず、事業者が適当な開設場所を見付けられなかったため、1カ所のみ開設にとどまった。また、9月1日現在の待機児童数が昨年同時期と比較して2倍程度となっている。

来年10月からは国の方針により幼児教育無償化が開始される予定であり、より一層の待機児童数の増加が懸念されている。

そこで、現在取り組まれ、一定の成果が上がっている潜在保育士発掘のための取組を更に拡充するとともに、小規模保育事業所の開設場所（不動産物件）確保に向けた行政の支援、企業及び団体等の事業所内保育拡充に向けた取組並びに保育の広域調整等、あらゆる方策を講じて、待機児童解消及び幼児教育無償化に対する取組を着実かつ具体的に進められたい。

## 6 学童保育施設運営事業

本市の学童保育は昭和59年から、保護者、指導員、行政の3者による運営協議会方式により、全ての希望者を受け入れるかたちで実施されてきた。しかしながら、保育ニーズが増大し、児童育成クラブの分割が進む中で、指導員の確保、適正配置が困難となっており、指導員の労務環境の悪化がサービス体制の崩壊へとつながることも懸念される。そのため、指導員の処遇改善、保育料の改定及び保育条件の見直し等の対応が必要となっている。

そこで、学童保育の持続的、安定的な実施に向けて行政は、保護者、指導員との連携、協力のもと、組織体制、各主体の役割と責任、費用負担、指導員の処遇及び労務環境等を含め、学童保育の運営の在り方を抜本的かつ早急に見直し、改善されたい。

## 7 ごみ減量化対策

家庭ごみの有料化が導入された直後は大幅な減量化が進んだが、現状においては横ばいで推移している。減量化に向けて有効と考えられている生ごみの減量に対しては、生ごみ自家処理容器等の購入補助を実施しているものの、その普及はここ数年進んでいない。

また、指定袋の販売による収益が年間約1億円あるにもかかわらず、ごみ減量化等につながる新たな環境施策も進んでいない。

そこで、指定袋の販売益等の財源も活用しつつ、新たな環境保全対策、ごみ減量化対策等の事業の拡充に努められたい。

なかでも家庭ごみの減量化に対しては、生ごみ自家処理容器の普及等の促進策を拡充されたい。その際、各層を通じた家庭への普及、浸透を目指し、学校教育や高齢者福祉等、他の行政分野との連携、協力のもと効果的な施策を検討し、実施されたい。

## 8 幼稚園管理運営事業

近年、保育所の園児数が増加傾向にある一方で、幼稚園の園児数は減少傾向にあり、各幼稚園は持続的かつ健全な施設運営に大きな課題を抱えている。

このような中、平成28年度に南幼稚園がこども園に移行したことに続き、平成29年度には生駒幼稚園が幼稚園型認定こども園に移行した。生駒幼稚園においては保育サービスの拡充による今後の持続的な施設運営に向けた効果が確認されたところである。

また、平成29年度に「就学前教育・保育のあり方に関する基本方針」が策定され、今後の方向性は示されたものの、各公立幼稚園での個別具体的な取組方針はいまだ明確になっていない。

加えて、公共施設の総合管理の観点からも、速やかに個別施設の取扱方針を明確にすることが求められている。

そこで、現在、検討が進められている、生駒市学校教育のあり方検討委員会の就学前教育・保育部会において、「就学前教育・保育のあり方に関する基本方針」を踏まえ、地域の就学前教育、保育のニーズを把握した上で、各公立幼稚園の地域性を踏まえた取組方針を明確にされたい。

## 9 予算執行

平成27年度、平成28年度の決算において単年度収支が2年連続赤字であったが、平成29年度は約2億2000万円の黒字に転じたことについては評価できる。しかしながら、この黒字の要因の一つが公園の水銀灯のLED化等、当初から必要性を認めて予算化され、議会の十分な審議を経て認められた事業の不執行によるものであることには、現在の厳しい財政状況のもとでの判断によるものであっても問題を感じる。

そこで、健全な財政運営に向け、予算編成段階において各事業の効率性、必要性、有効性を厳しく精査するとともに、一旦予算化された事業については市民サービスの低下を招くことのないよう、適正に執行されたい。

また、予算執行段階において税収の不足が見込まれる等、状況の大きな変化が生じ、それに対応する必要がある場合は、改めて議会での審議に付す等対応されたい。

加えて、事業の精査に当たっては、近視眼的な経費削減にとらわれることなく、中長期的な視点に立った経費削減に配慮されたい。